



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 タイガースポリマー株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 4231 URL <http://tigers.jp>
 代表者 代表取締役社長 澤田 博行 TEL (06) 6871-8060
 問合せ先責任者 常務取締役経理部長 渡辺 健太郎
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 24 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 25 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	34,915	9.7	1,800	14.4	1,817	11.9	800	△7.7
19 年 3 月期	31,838	10.8	1,574	20.2	1,623	11.6	867	5.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	39.99	—	4.0	6.1	5.2
19 年 3 月期	43.33	—	4.4	5.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	29,682	21,042	68.7	1,019.20
19 年 3 月期	29,864	20,773	67.3	1,004.54

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 20,401 百万円 19 年 3 月期 20,109 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	3,206	△3,530	△342	4,425
19 年 3 月期	3,493	△2,807	△262	5,226

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	4.00	8.00	12.00	240	27.7	1.2
20 年 3 月期	6.00	6.00	12.00	240	30.0	1.2
21 年 3 月期 (予想)	6.00	6.00	12.00		24.0	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	17,000	△1.0	800	△15.9	800	△22.4	450	4.3	22.48
通 期	35,000	0.2	1,800	△0.1	1,810	△0.4	1,000	24.9	49.96

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 20,111,598株 19年3月期 20,111,598株
- ②期末自己株式数 20年3月期 94,534株 19年3月期 92,990株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	21,910	3.0	585	△34.7	1,117	△27.6	587	△43.4
19年3月期	21,280	9.0	896	41.9	1,543	40.6	1,036	44.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	29.34	—
19年3月期	51.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	23,762	17,146	72.2	856.59
19年3月期	24,105	17,220	71.4	860.20

(参考) 自己資本 20年3月期 17,146百万円 19年3月期 17,220百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	11,000	3.8	240	△11.9	470	△14.9	300	△11.3	14.99
通 期	22,200	1.3	500	△14.6	1,000	△10.5	630	7.3	31.47

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の5ページの「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析【次期の見通し】」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、輸出や設備投資の増加に支えられ、景気は緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、原油をはじめとする原材料価格の高騰や世界的な金融市場の混乱、さらには改正建築基準法の施行による新築住宅の着工戸数の大幅な減少により、景気減速の懸念が強まりました。また、米国の景気後退懸念の高まりなどから円高が進行する一方で、日経平均株価は夏場以降下落傾向を続け、これらは企業マインドを悪化させる要因となりました。

一方、米国経済は、原油価格の高騰によるガソリン価格の上昇、サブプライム問題の拡大による金融市場の混乱、住宅市場の冷え込みなどにより、リセッションの可能性を高めました。

このような環境の下、当社グループの業績につきまして、国内では、自動車の生産が引続き好調でありましたため、自動車部品の売上は増加いたしました。ゴムシート類は設備投資・機械販売の低迷を背景に伸び悩み、産業用ホースも住宅用ホースの不振により売上が減少いたしました。原材料価格の高止まりにより材料費比率が全般的に上昇する中、売上増加による増収効果や販売価格の見直しにより、収益の改善を図りましたが、工場稼働率の悪化や税制改正による減価償却費の大幅増加により、収益は減少いたしました。海外におきましては、米国では、産業用ホースは販売価格の上昇もあり収益が改善いたしました。自動車部品は売上が大幅に増加したものの、生産効率の低迷が続き、収益面では苦戦いたしました。また、タイおよび中国では自動車部品の売上が、マレーシアでは家電用ホースの売上が前期に引続き大幅に増加いたしましたことにより、収益は改善いたしました。

この結果、当社グループの連結売上高は、349億15百万円（前期比30億77百万円9.7%増加）と過去最高の結果となりました。損益面では、営業利益18億円（前期比2億26百万円14.4%増加）、経常利益18億17百万円（前期比1億93百万円11.9%増加）、当期純利益8億円（前期比66百万円7.7%減少）となりました。

単独の業績につきましては、売上高219億10百万円（前期比6億29百万円3.0%増加）、営業利益5億85百万円（前期比3億11百万円34.7%減少）、経常利益11億17百万円（前期比4億25百万円27.6%減少）、当期純利益5億87百万円（前期比4億49百万円43.4%減少）となりました。

部門別の売上状況は次のとおりであります。

《連結》

部 門	売上高（百万円）	構成比（%）	対前期増減率（%）
ホ ー ス	9,165	26.3	0.3
ゴ ム シ ー ト	5,601	16.0	0.9
成 形 品	18,696	53.5	19.7
そ の 他	1,452	4.2	△4.8
合 計	34,915	100.0	9.7

《単独》

部 門	売上高（百万円）	構成比（%）	対前期増減率（%）
ホ ー ス	5,040	23.0	0.6
ゴ ム シ ー ト	5,615	25.6	0.9
成 形 品	8,988	41.0	6.9
そ の 他	2,265	10.4	△1.5
合 計	21,910	100.0	3.0

① ホース部門

国内では、家電用ホースは受注の拡大により7期ぶりに増加いたしました。産業用ホースは住宅用ホースの不振により大幅に減少いたしました。海外では、マレーシアおよび中国で生産する家電用ホースが引続き堅調に推移いたしました。この結果、ホース部門全体の売上高は91億65百万円（前期比24百万円0.3%増加）となりました。

② ゴムシート部門

ゴムシートは、国内の民間設備投資の足踏みにより汎用のシートは横ばいとなりましたが、ゴムマットは玄関用マットが増加いたしました。この結果、ゴムシート部門全体の売上高は56億1百万円（前期比51百万円0.9%増加）となりました。

③ 成形品部門

主力の自動車部品につきまして、国内では、主要得意先の国内生産が高水準でありましたため、好調に推移いたしました。海外では、米国で売上が増加し、タイにおきましても昨年に引続き好調に推移いたしました。また、中国におきましても自動車ブームに支えられ、子会社2社の売上が大幅に増加いたしました。特に中国第2の子会社は、生産・販売が軌道に乗りましたことにより、売上が倍増いたしました。この結果、成形品部門全体の売上高は186億96百万円（前期比30億73百万円19.7%増加）となりました。

④ その他部門

国内におきまして、自動車メーカー向け新規受注による金型や試作品の販売を中心に14億52百万円（前期比72百万円4.8%減少）となりました。

【所在地別セグメントの業績】

① 日本

家電用ホースが久しぶりに増加に転じたほか、自動車部品は堅調に推移しました。ゴムシートは横ばいとなりましたが、産業用ホースが改正建築基準法の影響もあり減少しました。その結果、売上高は225億39百万円（前期比6億48百万円3.0%増加）、営業利益は原材料費の値上、減価償却費の税制改正の影響もあり7億円（前期比3億35百万円32.4%減少）となりました。

② 米国

産業用ホースは横ばいでしたが、自動車部品の売上は大幅に増加し、90億84百万円（前期比11億78百万円14.9%増加）となりました。産業用ホースは販売価格の見直しが浸透し収益は引き続き好調でしたが、自動車部品は生産効率改善の遅れや原材料価格の上昇もあり利益面では厳しく、その結果、営業利益は1億15百万円（前期比1億81百万円増加）となりました。

③ アジア

自動車部品はタイ、中国で好調に売上を伸ばしました。特に中国第2の子会社では生産が軌道に乗って売上を倍増させました。また、家電用ホースは中国、マレーシアで売上が順調に増加し、生産効率も改善しました。その結果、売上高は54億15百万円（前期比15億76百万円41.1%増加）、営業利益は6億14百万円（前期比3億13百万円104.1%増加）となりました。

【次期の見通し】

今後の日本経済の見通しは、原材料価格の高止まりに加え、設備投資の下降、米国の景気後退や円高の進展に伴う輸出の減速等により景気は徐々に後退局面入りすることが予想されます。

当社グループといたしましては、国内は原材料費高止まり、減価償却費増加等の減益要因がありますが、製品価格の見直しの推進、生産の効率化、経費抑制等により収益の維持に努力する所存であります。海外は米国、アジア、中国の自動車部品を中心に増収の計画で、特にタイ、中国での業容拡大を予想しております。現時点における予想は次の通りであります。

なお、為替レートは1米ドル=100円を前提としております。

	連結業績見通し		単独業績見通し	
	金額（百万円）	前期比増減率	金額（百万円）	前期比増減率
売上高	35,000	0.2%	22,200	1.3%
営業利益	1,800	△0.1%	500	△14.6%
経常利益	1,810	△0.4%	1,000	△10.5%
当期純利益	1,000	24.9%	630	7.3%

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績と異なることがありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億1百万円減少（前期比15.3%減少）し、当連結会計年度末には44億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、32億6百万円（前期比8.2%減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益17億25百万円、減価償却費21億53百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額8億47百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、35億30百万円（前期比25.7%増加）となりました。

支出の主な内訳は、有形・無形固定資産取得による支出34億40百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、3億42百万円（前期比30.7%増加）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の借入16億50百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済16億50百万円及び配当金の支払額2億79百万円であります。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	73.0	72.6	71.4	67.3	68.7
時価ベースの自己資本比率（%）	46.1	59.6	65.1	55.0	34.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	166.2	218.6	275.9	336.1	184.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（補足）※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、業績に応じた適正な利益配分を基本方針にしております。配当については、安定配当の維持・継続に加えて連結業績を考慮し、配当性向・利益水準・1株当たりの配当金額・今後の資金需要などを総合的に勘案して決定したいと考えており、25%程度の連結配当性向の維持を目処にまいります。

前述の基本方針に従いまして、当期の年間配当金は12円（中間6円、期末6円）を予定しており、連結配当性向は30%程度となる見込みであります。

当期の内部留保資金につきましては、当社の将来の成長を展望し、株主の皆様のご期待に添う利益確保のために、特に新製品ならびに改良製品の開発投資に注力するとともに環境保護など社会的使命を考慮した投資を計画しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月25日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業の使命は経済活動を通して付加価値を生み出し、広く社会に貢献するとともに株主をはじめ従業員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えることが最も重要と考えておりますので、企業の発展と持続性確保のため市場の変化にすばやく対応し、社は「信念ある柔軟性」の下に常に顧客指向を「信念」として、その実現のために企業構造を「柔軟」に改革していくことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は3つの固有技術、即ち①ホースを造る技術 ②ゴムシートを造る技術 ③モールド（成形品）を造る技術を保有し、主に4つの業界①家電・OA ②自動車 ③土木・建築・住宅 ④産業資材に供給している総合部品メーカーであります。

供給に当たっては、ニッチな市場で高シェアを維持することを経営戦略の一つとしておりますので、新製品ならびに改良製品の開発体制の強化を最重要課題と位置付け人材の投入、基礎技術、商品開発技術、製造技術等の技術開発に注力しております。

なお、経営指標につきましては、売上高、営業利益及び経常利益を主要な目標指標とし、計画した売上高と利益の達成及び更なる増加を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当面の経営環境につきましては、国内経済に減速傾向が見られること、原材料費の高止まりに加え、人件費、経費の増加等の減益となる要因があり、また、米国をはじめとする海外経済も不透明感が強まっており、今後とも厳しい状況が続くと考えております。

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、国内外の情報連絡を密にするとともに、開発部門、製造部門、販売部門が一体となり、下記の点に注力することにより、グループ全体の収益力を維持・拡大することが重要な課題と考えております。

①国内事業では、自動車部品の内作化を推進し、今後とも増加すると思われる自動車部品生産体制を強化いたします。また、ホース部門、ゴムシート部門では、新製品の開発を含め付加価値を高めることにより、量の拡大および収益の最大化に取り組めます。さらには、製品価格の見直しに注力し、収益の改善を図ります。

②海外事業では、米国、タイ、中国およびマレーシアの生産拠点をさらに強化、拡充し、売上高の拡大を図るとともに、最適地調達・生産・開発の推進に取り組めます。

③環境問題への対応には、より一層注力するとともに、品質の改良に引続き取り組めます。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (H19. 3. 31現在)		当連結会計年度 (H20. 3. 31現在)		対前年比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	17,077	57.2	16,177	54.5	△ 900
現金及び預金	6,062		5,333		
受取手形及び売掛金	7,521		7,478		
たな卸資産	2,747		2,749		
繰延税金資産	319		294		
その他	434		352		
貸倒引当金	△ 7		△ 30		
固定資産	12,786	42.8	13,505	45.5	718
有形固定資産	10,151	34.0	11,425	38.5	1,273
建物及び構築物	3,251		3,793		
機械装置及び運搬具	3,977		4,193		
工具器具及び備品	846		860		
土地	1,530		1,536		
建設仮勘定	546		1,041		
無形固定資産	325	1.1	293	1.0	△ 31
投資その他の資産	2,309	7.7	1,785	6.0	△ 523
投資有価証券	2,099		1,509		
繰延税金資産	6		55		
その他	214		231		
貸倒引当金	△ 10		△ 11		
資産合計	29,864	100.0	29,682	100.0	△ 181
(負債の部)		%		%	
流動負債	7,165	24.0	7,412	25.0	247
支払手形及び買掛金	3,701		3,852		
短期借入金	850		850		
一年以内返済予定長期借入金	—		300		
未払金	1,261		1,352		
未払法人税等	447		165		
賞与引当金	398		355		
役員賞与引当金	43		39		
その他	463		496		
固定負債	1,925	6.4	1,227	4.1	△ 698
長期借入金	450		150		
退職給付引当金	289		499		
役員退職慰労引当金	215		230		
繰延税金負債	280		97		
その他	689		250		
負債合計	9,090	30.4	8,640	29.1	△ 450
(純資産の部)					
株主資本	18,864	63.2	19,383	65.3	519
資本金	4,149		4,149		
資本剰余金	3,900		3,900		
利益剰余金	10,863		11,383		
自己株式	△ 49		△ 50		
評価・換算差額等	1,245	4.2	1,017	3.4	△ 227
その他有価証券評価差額金	731		350		
為替換算調整勘定	514		667		
少数株主持分	663	2.2	640	2.2	△ 23
純資産合計	20,773	69.6	21,042	70.9	268
負債純資産合計	29,864	100.0	29,682	100.0	△ 181

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (H18. 4. 1～H19. 3. 31)		当連結会計年度 (H19. 4. 1～H20. 3. 31)		対前年比 増 減
	金 額	百分比%	金 額	百分比%	金 額
売上高	31,838	100.0	34,915	100.0	3,077
売上原価	25,422	79.8	28,096	80.5	2,673
売上総利益	6,415	20.2	6,819	19.5	404
販売費及び一般管理費	4,841	15.2	5,018	14.3	177
営業利益	1,574	5.0	1,800	5.2	226
営業外収益	166	0.5	179	0.5	13
受取利息	79		86		
受取配当金	21		27		
不動産等賃貸料収入	25		25		
その他	39		40		
営業外費用	117	0.4	163	0.5	46
支払利息	11		18		
不動産等賃貸料原価	4		5		
開業費償却	51		—		
為替差損	31		133		
その他	18		6		
経常利益	1,623	5.1	1,817	5.2	193
特別利益	36	0.1	5	0.0	△ 31
固定資産売却益	26		1		
投資有価証券売却益	10		4		
特別損失	57	0.2	96	0.3	39
固定資産売却損	—		2		
固定資産除却損	57		74		
減損損失	—		20		
役員退職慰労金	0		—		
税金等調整前当期純利益	1,602	5.0	1,725	4.9	123
法人税、住民税及び事業税	608	1.9	780	2.2	171
法人税、住民税及び事業税	682		599		
法人税等調整額	△ 74		181		
少数株主利益	126	0.4	144	0.4	18
当期純利益	867	2.7	800	2.3	△ 66

(4) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,149	3,900	10,230	△ 47	18,232
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 200		△ 200
役員賞与			△ 33		△ 33
当期純利益			867		867
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	633	△ 1	631
平成19年3月31日残高	4,149	3,900	10,863	△ 49	18,864

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	834	81	915	596	19,744
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 200
役員賞与					△ 33
当期純利益					867
自己株式の取得					△ 1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額	△ 103	433	329	67	396
連結会計年度中の変動額合計	△ 103	433	329	67	1,028
平成19年3月31日残高	731	514	1,245	663	20,773

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	4,149	3,900	10,863	△ 49	18,864
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 280		△ 280
当期純利益			800		800
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	520	△ 1	519
平成20年3月31日残高	4,149	3,900	11,383	△ 50	19,383

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	731	514	1,245	663	20,773
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 280
当期純利益					800
自己株式の取得					△ 1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額	△ 380	153	△ 227	△ 23	△ 250
連結会計年度中の変動額合計	△ 380	153	△ 227	△ 23	268
平成20年3月31日残高	350	667	1,017	640	21,042

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比
	H18. 4. 1～H19. 3. 31	H19. 4. 1～H20. 3. 31	増 減
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,602	1,725	123
減価償却費	1,561	2,153	592
減損損失	—	20	20
貸倒引当金の増減額	△ 19	24	44
役員賞与引当金の増減額	43	△ 3	△ 46
受取利息及び受取配当金	△ 101	△ 114	△ 13
支払利息	11	18	6
為替差損	25	95	70
投資有価証券売却損益	△ 10	△ 4	6
固定資産売却損益	△ 26	0	27
固定資産除却損	57	74	17
売上債権の増減額	△ 609	61	670
たな卸資産の増減額	△ 220	21	241
仕入債務の増減額	936	143	△ 793
役員賞与の支払額	△ 35	—	35
その他	775	△ 261	△ 1,036
小 計	3,989	3,956	△ 33
利息及び配当金の受取額	96	115	18
利息の支払額	△ 10	△ 17	△ 6
法人税等の支払額	△ 582	△ 847	△ 265
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,493	3,206	△ 287
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 1,044	△ 1,367	△ 322
定期預金の払戻による収入	991	1,271	279
有価証券の取得による支出	△ 148	△ 198	△ 50
有価証券の売却による収入	148	198	50
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 2,704	△ 3,440	△ 736
有形・無形固定資産の売却による収入	30	53	22
投資有価証券の取得による支出	△ 121	△ 77	44
投資有価証券の売却による収入	15	12	△ 3
貸付による支出	△ 0	—	0
貸付金の回収による収入	28	0	△ 27
その他	△ 2	16	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,807	△ 3,530	△ 722
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	1,200	1,650	450
短期借入金の返済による支出	△ 1,350	△ 1,650	△ 300
長期借入れによる収入	150	—	△ 150
自己株式の売却による収入	0	0	0
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 1	0
配当金の支払額	△ 199	△ 279	△ 79
少数株主への配当金の支払額	△ 61	△ 62	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 262	△ 342	△ 80
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	105	△ 134	△ 240
V 現金及び現金同等物の増減額	529	△ 801	△ 1,330
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,697	5,226	529
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,226	4,425	△ 801

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成19年6月25日提出）における記載から下記を除き重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（重要な減価償却資産の減価償却方法）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ69百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ90百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,672 百万円	24,035 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	22 百万円	18 百万円
3. 担保資産 現金及び預金	14 百万円	16 百万円
4. 手形裏書譲渡高	27 百万円	41 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
運賃・荷造費	904 百万円	938 百万円
貸倒引当金繰入額	3	7
給料手当	1,012	1,021
賞与引当金繰入額	96	90
役員賞与引当金繰入額	43	39
退職給付費用	89	120
役員退職慰労引当金繰入額	13	14
研究開発費	1,057	1,090

2. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失額
遊休資産	機械装置及び運搬具	Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシアジョホール州)	20百万円

当社グループは、主として管理会計上の区分に基づく主要製造拠点別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。受注状況の悪化等により現在遊休状態にあり、将来の使用が見込まれていない家電用ホース製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

なお、回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから帳簿価額を0円としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	20,111	—	—	20,111
自己株式 普通株式(千株)	91	1	0	92

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は単元未満株式の買取り、減少0千株は単元未満株式の売渡しであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	120 百万円	6 円	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	80 百万円	4 円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	160 百万円	8 円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(注) 配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	20,111	—	—	20,111
自己株式 普通株式(千株)	92	1	0	94

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は単元未満株式の買取り、減少0千株は単元未満株式の売渡しであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	160 百万円	8 円	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	120 百万円	6 円	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	120 百万円	6 円	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(注) 配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	6,062 百万円	5,333 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 835	△ 908
現金及び現金同等物	5,226	4,425

(セグメント情報)

①事業の種類別セグメント情報

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の各種部品及び部品素材の製造を業とする単一事業ですので、開示の対象となるセグメントはありません。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	米 国	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,482	7,897	3,459	31,838	—	31,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,408	9	379	1,797	(1,797)	—
計	21,891	7,906	3,838	33,636	(1,797)	31,838
営業費用	20,855	7,972	3,537	32,365	(2,101)	30,264
営業利益	1,036	(66)	301	1,270	303	1,574
II 資 産	24,548	5,419	5,087	35,055	(5,191)	29,864

当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	米 国	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,109	9,077	4,729	34,915	—	34,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,429	7	686	2,123	(2,123)	—
計	22,539	9,084	5,415	37,039	(2,123)	34,915
営業費用	21,838	8,969	4,800	35,609	(2,493)	33,115
営業利益	700	115	614	1,430	370	1,800
II 資 産	24,218	5,867	6,003	36,089	(6,406)	29,682

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域 アジア …… タイ、マレーシア、中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めたセグメント間及び振替高の消去は前連結会計年度 5,191百万円、当連結会計年度 6,406百万円であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の日本の営業費用は69百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の日本の営業費用は90百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

③海外売上高

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位：百万円)

	北 米	ア ジ ア	計
I 海外売上高	7,836	3,578	11,414
II 連結売上高			31,838
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.6	11.3	35.9

当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) (単位：百万円)

	北 米	ア ジ ア	計
I 海外売上高	9,036	4,833	13,870
II 連結売上高			34,915
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.9	13.8	39.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北 米 …… 米国、カナダ

ア ジ ア …… タイ、マレーシア、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	810	2,045	1,235
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	810	2,045	1,235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	6	4	△ 2
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	6	4	△ 2
合 計	816	2,049	1,232

(2) 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
15	10	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	26

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	660	1,292	632
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	660	1,292	632
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	212	171	△ 40
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	212	171	△ 40
合 計	872	1,464	591

(2) 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8	4	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	26

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度（大阪ゴム工業厚生年金基金）を設けております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 適格退職年金

退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付債務	△ 3,893 百万円	△ 4,007 百万円
② 年金資産	2,107	1,861
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 1,785	△ 2,145
④ 未認識数理計算上の差異	1,496	1,646
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△ 289	△ 499
⑦ 前払年金費用	—	—
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△ 289	△ 499

退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 勤務費用	84 百万円	126 百万円
② 利息費用	59	77
③ 期待運用収益	△ 39	△ 42
④ 数理計算上の差異の費用処理額	126	207
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	231	369

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(2) 厚生年金基金

①制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産	10,393
年金財政計算上の給付債務の額	△ 9,054
差引額	1,338

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
22.2%

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	1,004.54	1株当たり純資産額(円)	1,019.20
1株当たり当期純利益(円)	43.33	1株当たり当期純利益(円)	39.99
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	20,773	21,042
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
少数株主持分	663	640
普通株式に係る純資産額 (百万円)	20,109	20,401
普通株式の発行済株式数 (千株)	20,111	20,111
普通株式の自己株式数 (千株)	92	94
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	20,018	20,017

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	867	800
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	867	800
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,019	20,017

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、税効果会計、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第65期 (H19. 3. 31現在)		第66期 (H20. 3. 31現在)		対前年比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	12,001	49.8	11,050	46.5	△ 951
現金及び預金	3,681		2,821		
受取手形	2,011		1,952		
売掛金	4,214		4,078		
たな卸資産	1,569		1,612		
その他	529		593		
貸倒引当金	△ 5		△ 8		
固定資産	12,103	50.2	12,712	53.5	608
有形固定資産	5,256	21.8	5,228	22.0	△ 27
建物	1,496		1,418		
機械及び装置	1,360		1,398		
土地	1,244		1,244		
その他	1,154		1,167		
無形固定資産	122	0.5	95	0.4	△ 26
投資その他の資産	6,724	27.9	7,388	31.1	663
投資有価証券	5,311		5,943		
その他	1,424		1,455		
貸倒引当金	△ 10		△ 10		
資産合計	24,105	100.0	23,762	100.0	△ 342
(負債の部)					
流動負債	5,633	23.4	5,666	23.8	32
支払手形	1,132		1,141		
買掛金	2,002		2,044		
短期借入金	850		850		
一年以内返済予定長期借入金	—		300		
未払法人税等	374		108		
賞与引当金	358		320		
役員賞与引当金	35		34		
その他	881		867		
固定負債	1,251	5.2	949	4.0	△ 301
長期借入金	450		150		
退職給付引当金	273		471		
役員退職慰労引当金	215		230		
その他	312		97		
負債合計	6,884	28.6	6,616	27.8	△ 268
(純資産の部)					
株主資本	16,489	68.4	16,795	70.7	305
資本金	4,149		4,149		
資本剰余金	3,900		3,900		
利益剰余金	8,488		8,795		
利益準備金	230		230		
その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金	29		29		
特別償却準備金	20		19		
別途積立金	4,500		4,500		
繰越利益剰余金	3,707		4,016		
自己株式	△ 49		△ 50		
評価・換算差額等	730	3.0	350	1.5	△ 379
その他有価証券評価差額金	730		350		
純資産合計	17,220	71.4	17,146	72.2	△ 73
負債純資産合計	24,105	100.0	23,762	100.0	△ 342

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第65期 (H18. 4. 1～H19. 3. 31)		第66期 (H19. 4. 1～H20. 3. 31)		対前年比 増 減
	金 額	百分比%	金 額	百分比%	金 額
売上高	21,280	100.0	21,910	100.0	629
売上原価	16,649	78.2	17,482	79.8	833
売上総利益	4,631	21.8	4,427	20.2	△ 204
販売費及び一般管理費	3,735	17.6	3,841	17.5	106
営業利益	896	4.2	585	2.7	△ 311
営業外収益	771	3.6	779	3.5	8
受取利息及び配当金	217		171		
特許権使用料	347		389		
不動産等賃貸料収入	133		150		
その他	72		69		
営業外費用	124	0.6	247	1.1	123
支払利息	11		18		
不動産等賃貸料原価	106		123		
為替差損	—		103		
その他	6		2		
経常利益	1,543	7.2	1,117	5.1	△ 425
特別利益	35	0.2	4	0.0	△ 31
固定資産売却益	25		—		
投資有価証券売却益	10		4		
特別損失	43	0.2	61	0.3	18
固定資産除却損	42		61		
役員退職慰労金	0		—		
税引前当期純利益	1,535	7.2	1,060	4.8	△ 475
法人税住民税及び事業税	577	2.7	386	1.7	△ 190
法人税等調整額	△ 77	△ 0.4	86	0.4	163
当期純利益	1,036	4.9	587	2.7	△ 449

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金
平成18年3月31日残高	4,149	3,900	0	230	29	27	4,500
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
役員賞与							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
特別償却準備金の取崩						△ 14	
特別償却準備金の積立						8	
株主資本以外の項目の変動額							
事業年度中の変動額合計	—	—	0	—	—	△ 6	—
平成19年3月31日残高	4,149	3,900	0	230	29	20	4,500

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金					
	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	2,891	△ 47	15,681	833	833	16,515
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△ 200		△ 200			△ 200
役員賞与	△ 27		△ 27			△ 27
当期純利益	1,036		1,036			1,036
自己株式の取得		△ 1	△ 1			△ 1
自己株式の処分		0	0			0
特別償却準備金の取崩	14		—			—
特別償却準備金の積立	△ 8		—			—
株主資本以外の項目の変動額			—	△ 103	△ 103	△ 103
事業年度中の変動額合計	815	△ 1	808	△ 103	△ 103	704
平成19年3月31日残高	3,707	△ 49	16,489	730	730	17,220

当事業年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金
平成19年3月31日残高	4,149	3,900	0	230	29	20	4,500
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
特別償却準備金の取崩						△ 7	
特別償却準備金の積立						6	
株主資本以外の項目の変動額							
事業年度中の変動額合計	—	—	0	—	—	△ 1	—
平成20年3月31日残高	4,149	3,900	0	230	29	19	4,500

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金					
	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高	3,707	△ 49	16,489	730	730	17,220
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△ 280		△ 280			△ 280
当期純利益	587		587			587
自己株式の取得		△ 1	△ 1			△ 1
自己株式の処分		0	0			0
特別償却準備金の取崩	7		—			—
特別償却準備金の積立	△ 6		—			—
株主資本以外の項目の変動額			—	△ 379	△ 379	△ 379
事業年度中の変動額合計	308	△ 1	305	△ 379	△ 379	△ 73
平成20年3月31日残高	4,016	△ 50	16,795	350	350	17,146

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。

以上